

福井県高等学校教育問題協議会答申【概要版】（案）

I 高校教育の現状と課題

1 教育を取り巻く環境の変化

(1) 生徒の変化

- ・本県高校生の学習時間（平日1時間未満が約5割）や読書量（1か月平均1.64冊）が課題。学習にインターネットを活用する生徒の割合は約8割で増加傾向にある。

(2) 社会の変化

- ・Society5.0の社会では、人工知能、5G等が実用化されるなど社会のあらゆる分野に情報通信技術が浸透。超スマート社会においては、読解力や情報活用能力を身に付け対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し、最適解を導き出す力が求められる。

(3) 国の改革の動き

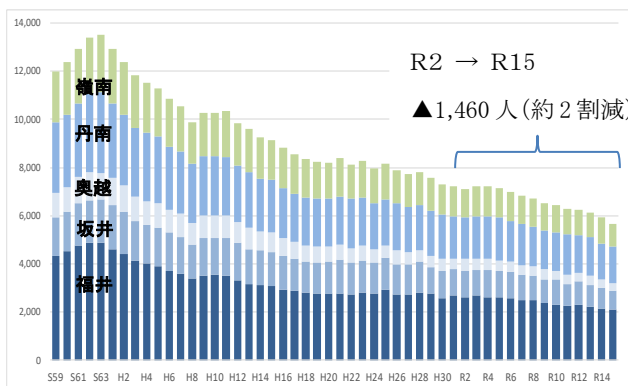
- ・教育再生実行会議において、新時代の高校は、Society5.0を生き抜く力を身に付けさせ、新たな社会を牽引する人材や地域を分厚く支える人材の育成が必要と提言された。
- ・学校における高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）やタブレット型端末の整備を推進

(4) 学校の役割

- ・従来の画一的な教育から脱却し、生徒一人一人が能動的に学ぶ姿勢を身に付けられるよう、従来の教え込む指導から生徒の学びを支援する指導への転換を推進
- ・子どもたちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携することが重要

2 中学3年生の減少と進学先の変化

(1) 中学3年生の推移



昭和63年度の13,513人をピークに減少し、令和2年度は7,110人。令和15年度までに1,460人減少し、5,650人と見込まれている。



影響：生徒数の減少

学校行事や部活動の活力低下

教員数の減少 1,000人→800人

各学校の教員だけでは開設科目に制限

(2) 中学校卒業生の進学先

- ・学校群制度が廃止され、全県1学区制に移行（H16年度）後は、広範囲の地域から福井市内の県立高校や私立高校に通学。特に令和2年度は私立高校授業料無償化の範囲拡大の影響等を受け、福井市内への進学や県外への進学が増加

		平成31年3月卒業生										令和2年3月卒業生(速報値)											
		進学先高校の所在地区										進学先高校の所在地区											
H31	中学校の所在地区	福井		坂井	奥越	丹南		二州		若狭	県外	R2	中学校の所在地区	福井		坂井	奥越	丹南		二州		若狭	県外
		県立	私立	県立	国立	県立	私立	若狭	県外	県立	私立			県立	国立	県立	私立	若狭	県外				
		49%	40%							47%	44%									58%	75%	58%	5%
	福井	1,188	969	85	10	52	75	5	1	2	35		福井	1,202	1,114	73	14	51	72	1	1	28	
	坂井	162	211	650	3	2	26				11		坂井	136	248	601		6	23	1	1	22	
	奥越	35	44	1	352	1	15	3	1		13		奥越	36	43	3	302	3	7		1	1	8
	丹南	204	298	11	6	1,084	63	19	12		15		丹南	187	364	12		939	73	12	13	10	
	二州	11	23		1	24	9	420	175	10	14		二州	14	24	2		21	10	414	184	15	26
	若狭	1	9	3		2	3	40	2	417	18		若狭	2	11	1			55	9	356	24	
	合計	1,601	1,554	750	372	1,165	191	487	191	429	106		合計	1,577	1,804	692	316	1,020	185	483	208	373	118
		23%	23%	11%	5%	17%	3%	7%	3%	6%	2%			23%	27%	10%	5%	15%	3%	7%	3%	6%	2%

3 県立高校の規模の見通し・考え方

- ・今後「1学年4学級以上」にこだわらず、小規模となることが見込まれる高校においても、地元市町の密接な協力を得ながら地域のためにできる限り存在させることが望ましい。

※全国的な少子化の進行により地域社会における高校存続の必要性が高まり、1学年3学級以下の学校も全国で約2割存在する。

※国のGIGAスクール構想により、学校教育のICT化が進み、複数の学校間での双方向による授業が可能な環境が着実に整いつつある。

【参考】令和元年度 全国公立高校の第1学年学級数別学校数

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15～
全国	90	243	282	448	476	593	420	384	151	39	4	1			2
福井県				10	5	2	3	4	2						

4 全国の高校改革の状況

- ・「観光英語」など特色ある学習を実施している長野県白馬高校（全生徒数200人）や地元自治体から支援を受け公営塾の設置や教育寮を整備している島根県立隠岐島前高校（同160人）など全国では小規模校でも特色ある高校づくりを進めている。
- ・起業創造科を設置し空き店舗を活用した販売など地域解決型の学習等を実施している京都府立すばる高校や、株式会社を設立しグッズ販売や広告デザインの受注など企業経営を実践している岐阜県立岐阜商業高校等が先進的な取組みを進めている。

Ⅱ 高校教育のこれまでの取組み

1 普通科系教育の取組み

(1) 学力向上策

①学力向上全般

- ・進路意識、授業理解度等に関する学習状況調査や授業力向上リーダーを学校ごとに任命し授業改善を実施
- ・既卒生が県外の予備校に通わなくても、受験対策ができるよう、大学進学サポートセンターを設置

②サイエンス教育

- ・理数の応用力・実践力を伸ばすためチームで科学的思考力等を競うふくい理数グランプリやふくいサイエンスフェスタを開催。科学コンテスト等で優秀な成績成果を収めた生徒を南部陽一郎記念福井サイエンス賞により表彰

③英語教育

- ・4技能（聞く、読む、話す、書く）の向上を図るため、英語外部検定試験の受検料支援や県独自の副教材を作成・配付
- ・100人を北米に派遣する海外語学研修の実施や留学を支援
- ・外国人大学生と英語づけのグローバルキャンプの実施や語学力・論理的思考を競う英語ディベート大会を開催

(2) 中高一貫教育

- ・平成17年度から地域を担う人材育成のために連携型中高一貫教育を3地域で導入
金津高校：芦原中学校・金津中学校
丹生高校：朝日中学校・宮崎中学校・越前中学校・織田中学校
美方高校：美浜中学校・三方中学校・上中中学校
- ・中学生の進路選択を増やすため、グローバルな視点を持った人材を育成する併設型中高一貫教育を平成27年度から導入（高志高校の併設校として高志中学校を開校）

(3) 文部科学省の研究指定事業の推進

①スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）

- ・将来の国際的な科学技術系人材を育成するため、藤島高校や高志高校など4校において、理数系教育の充実や独自のカリキュラムによる授業を実施

②スーパー・グローバル・ハイスクール（SGH）

- ・国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、高志高校において、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を習得する教育を充実

③地域協働に係る高等学校教育改革推進事業

- ・地域人材を育成するため、丸岡高校や鯖江高校など4校において、行政や大学、企業等と連携した地域課題の解決など探究的な学びを実施

(4) 大学との連携

- ・福井大学や県立大学等の教員による課題研究等を推進し、地元大学への興味関心を喚起
- ・東京大学や京都大学の最先端の研究に触れ、学びに必要な主体性や学ぶ意欲・探究する力を身につけるための連携を推進

2 職業系教育の取組み（新規高卒就職者の9割が県内に就職）

(1) 「次世代人材育成会議の提言」（H24. 3）による取組み

平成23年度に次世代人材育成会議を開催。職業系高校の教育の質の向上を図る方策が提言された。

①長期企業実習等の導入

- ・企業現場の理解を深めるとともに、高度な専門的スキルや実践的な知識・技能、実際の製造・生産工程等の安全管理の重要性など企業現場でしか触れることのできない知識・技術を学ぶため、長期企業実習やデュアルシステムを導入

②高度な技術・技能と専門的知識の習得

- ・専門的知識・スキルのレベルアップを効果的に行うため難関資格挑戦への支援や、企業見学や外部の熟練技術者の指導による実践的な知識・技能習得を実施

③産業教育施設・設備の整備

- ・熟練技術者による効果的な指導、難関資格の取得等を目指すため、NC工作実習装置の導入など最新の施設・設備を整備

④広く県民に産業教育や職業系教育の魅力をPR

- ・様々な分野に適応できる人材を育成するため、学科横断の高校の特色を生かし企業等と連携した商品開発を行うなど魅力発信プロジェクトを実施

⑤ふくい産業教育フェア

- ・中学生および県民に対し、職業系高校の魅力をPRし、生徒が互いに刺激し合い、モチベーションを高めながら専門的知識・スキルのレベルを向上させるため、課題研究活動の成果を発表するフェアを開催。併せて福井フューチャーマイスタートップ賞等を表彰

(2) 総合産業高校による学科を横断した学習の実施

- ・生徒が自分の所属する学科の学習を重点的に行いながら、工業、商業、農業など学科の枠を越えて幅広い教科・科目を選択して学習できるシステムを導入

Ⅲ 県立高校の魅力化に向けた目指すべき方向性

1 地域の普通科系高校の魅力化

(羽水、足羽、三国、金津、丸岡、大野、勝山、鯖江、丹生、武生東、敦賀、美方)

(1) 進学等の保証・充実

①一般選抜(旧 一般入試)に向けた進学支援

ア 難関大学や国公立大学への進学支援

- ・難関大学や国公立大学、難関私立大学への進学を目標に勉学に励んでいる生徒を支援するため県教育委員会に進学支援組織を設置。
- ・入試対策等を集中的に行う集合型補習やICTを活用した通信型・遠隔型補習の実施、ICTにより生徒同士の情報共有や教え合う環境も整備
- ・長期休業中の合宿を検討

イ 県内定着を促進するための県内大学への進学支援

- ・入学後の早い段階から県内大学の教授等を招いた講義や課題研究を実施するなど、高校生に大学レベルの教育に触れる機会を創出

②学校推薦型選抜(旧 推薦入試)・総合型選抜(旧 AO入試)に向けた進学支援

ア 面接や論文に生かせる探究活動の支援

- ・総合的な探究の時間の活用や高校独自の教科等(学校設定教科・科目)、普通科内のコースの設置により企業や行政等とも協働した探究活動を推進

イ 表現力(プレゼンテーション力)向上の支援

- ・自分の考えを伝える表現力が高まるよう著名な講師を招いた特別補習等の充実を検討

③全国レベルの部活動や芸術等による進学等の支援

ア 特色ある部活動の精選・強化

- ・全国レベルのボートやホッケーなどの競技や、新たなお家芸を中心に生徒の進路実現につながる部活動を精選し重点的に強化
- ・大学の指導者との関係づくりを促進し、スポーツ強豪校への進学を支援

イ 特別なカリキュラムの導入

- ・普通科におけるコースの設定や体育や芸術等の選択科目の増加など、尖った教育課程の編成や指導者を配置

(2) 学習環境の整備

① 探究型の学習を行う設備の整備

- ・生徒の探究的な活動を促進するための多目的教室や図書室の整備検討
- ・自習室整備と夜間までの開放を検討(市町の協力を得て公民館等の利用も検討)

② 生徒の主体的な活動時間の確保

- ・資格取得、部活動など生徒主体の活動時間を確保するため、生徒の志望や特性に応じて7限目の廃止を検討
- ・ICTを活用した家庭学習支援を検討

③ タブレット型端末など ICT の積極的な活用

- ・生徒一人一人にタブレット型端末を配付し、遠隔授業や習熟度に応じた課題を配信する AI 教材の補習等への活用を検討
- ・図書室やオープンスペース等にインターネットへの接続環境を整え、タブレット型端末を昼休みや放課後等も開放
- ・オンラインや動画配信型の学習等の継続・充実を図ることが重要であり、タブレットの自宅への持帰りやポケット Wi-Fi 等の整備も検討

④ 福井版の ICT 推進校などを学校ごとに県が指定し支援

- ・デジタル教材やオンラインを活用した反転学習等を行う ICT 推進校等を学校ごとに指定し、学科やコースを生かした特色ある教育活動を支援

(3) 生徒の多様な選択肢の確保と学校教育の活力の維持

- ・多様な科目を確保するため同一地域の複数校における教員兼務や外部人材の活用を推進
- ・学校行事（体育祭、球技大会）の合同実施を推進
- ・多様な運動等に挑戦できるよう部活動の合同実施や地域スポーツクラブ等への移行を検討

(4) 海外留学の支援

- ・きぼう応援海外留学奨学金を活用し海外留学を支援
- ・海外留学を見据えた二学期制の導入検討や海外の高校で認定された単位を在籍校の単位として積極的に認定

(5) 中高の一貫した教育体制の充実

- ・本県初の併設型中高一貫教育校の実績の検証と、連携型中高一貫教育校の成果や課題、地域の実情等も考慮して中高連携の在り方を検討

(6) 外国人児童生徒等に対する教育環境の整備

- ・高校入試の特別入試枠を継続・充実と生徒の日常会話を補助する支援員の配置や多言語翻訳機導入等の環境を整備
- ・ポルトガル語や中国語等を話することができる教員を確保

(7) 県外生徒の確保

- ・部活動におけるレベルの高い生徒との交流など県外生徒との切磋琢磨の促進
- ・寄宿舎等の整備や民間施設の活用など受入れ環境の整備を検討
- ・地元の行事への参加など地域による県外生徒の支援と、地域と連携した探究型カリキュラムの実施、県内大学への進学を促進し県内定着を図る。

(8) 魅力発信

- ・SNS（Social Networking Service）等を活用した情報発信
- ・授業や学校行事等を通じた高校生による小中学校への魅力発信

- ・高校教員の中学校へのPR、中学校教員の高校訪問・授業見学など相互交流も推進

2 スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）指定4校の魅力化

（藤島、高志、武生、若狭）

（1）多彩な教育課程等の設置

①高校入試における特色選抜の拡充等

- ・秀でた才能や得意な教科、領域を持つ中学生を対象とした特色選抜を実施
- ・科学オリンピック（数学、物理、化学、生物、地学）など国際大会を目指す生徒や指導教員のレベルアップを支援

②多様な興味・関心や進路希望に対応し集中して学習する単位制の導入

- ・文系理系に関わらず幅広く深い教養を教科横断的に学び、総合的で多角的な見方・考え方を伸ばし、創造的な発想ができるリーダーを育成、また進路選択に必要な科目を選択することによる「自分だけの時間割」作成を可能とする。

③難関私立大学への進学支援

- ・入学説明会や入試対策講座、入試研究会を開催

（2）探究的活動の深化

①研究機関や海外の高校等と連携した探究的活動の推進

- ・JAXA や理化学研究所、東京大学等の研究機関からの専門的見地からの助言
- ・海外の高校等と共同研究を実施。研究成果を英語で積極的に発信し外部評価を得る。

②海外留学や海外大学への進学支援

- ・姉妹校の締結やICTの活用による交流を活性化、きぼう応援海外留学奨学金を活用した海外の大学への進学等を促進

3 職業系高校の魅力化

（坂井、福井農林、科学技術、福井商業、奥越明成、武生商工（武生工業・武生商業）、敦賀工業、敦賀、美方、若狭、若狭東）※専門学科を有する県立高校

（1）魅力あるカリキュラム等の推進

①探究的な学びと地域貢献活動の実施

- ・環境やエネルギーなどSDGsに関連する活動や北陸新幹線開業に向けた土産物など商品開発等による地域活性化、越前打刃物や越前焼など伝統産業に係る地域課題に関する探究型学習の推進

②「話す」を重視した英語授業の実施

- ・ALT主導の授業や昼休みを活用した英会話カフェの設置を検討
- ・外国のネイティブとオンライン会議のソフト等も活用し日常的に会話ができる環境整備の検討
- ・職業系高校を対象とした福井県オリジナル英会話検定の創設等も検討

③情報教育の充実

- ・農業分野におけるコンピュータ制御による生産管理、介護・医療分野におけるAI分析による診断など、産業界が直面する様々な変化に対応するため、各学科において情報活用能力を習得（AIやIoT、高度なWebデザイン等を指導する大学、企業等外部人材の活用を検討）

④起業家育成の実施

- ・進路選択の一つとなるよう、若手経営者の起業に関する講演やビジネスプランコンテストの実施を検討（優秀なプランには経営指導等の支援を検討）
- ・事業継承に課題を抱える企業の後継者を想定した「経営者体験」インターンシップの実施を検討

⑤大学進学指導の充実

- ・入試に必要な数学等の選択科目を確保し授業の実施を検討（総合選択制の充実）
- ・総合型選抜等への対応として、地元企業と連携した課題研究等を支援

（2）小中学校との連携活動の推進

- ・小中学生やその保護者、中学校教員への理解促進と高校生の学習意欲の向上を目指し、高校生による出前授業の実施や職業系高校の卒業生の活躍している姿を中学生にPR
- ・高校生が主役となり、プログラミング教室の開催や創造アイデアロボットコンテスト、調理、園芸を指導

（3）最新の技術に対応した教育環境の整備

- ・特別免許状*を用いて企業の技術者を特別非常勤講師として招聘するなど、新たな学びを展開できる、より実践的な授業を実施
- ※特別免許状：教員免許を持っていなくても、優れた知識経験を有する社会人を教員として活用できる制度

（4）進路指導に資する中学校教員向け説明会の開催

- ・地域ごとに中学校教諭を対象にした教員版オープンスクールを開催

（5）外国人児童生徒等に対する教育環境の整備

- ・高校入試の特別入試枠を継続・充実と生徒の日常会話を補助する支援員の配置や多言語翻訳機導入等の環境を整備（再掲）
- ・ポルトガル語や中国語等を話すことができる教員を確保（再掲）
- ・専門用語集の作成を検討

IV 答申の実現に向けて

今後、高校では未来社会を切り拓くための資質・能力を育成することが必要となってくる。高校生にとって大学合格や就職が人生の最終目標ではない。高校生一人一人がいまを、そしてこの先を社会の担い手としてどう生きるかを考える充実した3年間を過ごせるよう、各校は教育の魅力化に取り組む必要がある。

大学進学等だけでなく、その先を見据え、生徒が社会貢献や福井に戻っての地域貢献ができる人材へと育つためには、高校だけで教育活動を行うのではなく、市町や企業を含めた地域総がかりで若者を育てるという強い意志が必要である。

この答申の実現に当たっては市町の協力が重要であり、県教育委員会は市町と連携し、できる取組みから速やかに実行に移すことが必要である。また、高校の魅力づくりを推進する上で、校長が改革の趣旨を理解し、リーダーシップを発揮して主体的に取り組むことが必要である。中長期的な取組み（寄宿舎等の整備、中高一貫教育体制の充実、部活動の地域スポーツクラブ等への移行）については、実効性を持たせるため関係者と調整の上、計画的かつ効果的に実施するよう要望する。